

	号外	定価1部2円	県職労スボ祭 (11/15~16)
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内	No.2309 2014年 11月5日 参加〆切迫る 希望者は 支部書記局へ

14 確定闘争情報 - ⑤朝

現給保障継続求め

明日

対象者の代表も参加

総務部長との最終交渉

通勤手当（交通用具使用者）の具体的改善措置も明らかにさせる

県地公共闘（議長：砂金良昭・岩教組委員長）は、明日6日、小田島総務部長と交渉を行い、給与・諸手当にかかる改善検討の結果を確認するとともに、交渉が平行線を辿っている「現給保障廃止」について、あらためて支給継続を求めていく。

給与関係条例に関わる課題については、県議会12月定例会の日程を考えると明日が事実上最終交渉となる。地公共闘は現給保障廃止を阻止するため、保障対象者の代表も交渉に加え、切実な影響を訴えながら最後まで粘り強く継続を求めていく。

《 これまでの交渉での確認と明日の課題 》

	交渉経過	明日の課題
給与改定・一時金改善	人事委員会勧告どおり実施する方向で検討している。	12月議会での改定を確認
現給保障の廃止阻止	対象者の割合は1割近くまで減少。県人勧での判断を重く受け止め、勧告どおりの対応を検討。	支給対象者への影響が大きいことを強く訴えながら支給継続を求めていく
通勤手当改善	交通用具使用者について、特に遠距離通勤者の負担が大きいことは承知している。改定について現在検討中。	自己負担の解消を図るための具体的な改善改定を引き出ししていく
給与制度の総合的見直し	実施勧告した他県等の状況を踏まえると難しい課題だが、人事委員会の報告の趣旨を踏まえながら検討する。	提案見送りを確認し、あらためて制度導入反対を訴えていく

業務に見合った人員配置を！

欠員解消・定数増を求める

県職労独自課題

県職労は、本確定闘争で職場の人員増についても強く当局に対し求めている。10月23日の交渉では、今年度の欠員数が93人に及んでいることを確認（定数カウントしていない短時間再任用職員での配置を踏まえると実質84人の欠員）し、早期の改善と来年度の採用増を求めた。

これに対して熊谷人事課総括課長は、「来年度は、今年よりも30人以上多い166人の採用を予定している」とした上で、昨日（4日）の県職労独自交渉でも「前倒し採用に加え、（近年多くなっている）採用辞退者を少なくするための工夫を行いながら欠員の発生を防ぐ努力を行っていきたい」と回答し、新採用者の確実な確保に努めるとした。

一方、県職労が行った今年度の分会基礎調査によると、「職場に足りない人員（＝人員要求数）」は、174人（下表：臨時・非常勤での要求を除く）となっており、特に県南局管内における要求数が多い。他県等応援職員や任期付職員の採用等を含め、人的体制が強化されている沿岸職場の一方で、大雨災害や放射線対策関連業務等で業務量が増えている内陸職場の人員体制がおろそかにされている実態が明らかになっている。

県職労は、人員増を求める組合員からの声や厳しい職場の現実を当局に訴えながら、欠員解消と業務に見合った確実な人員配置を引き続き要求していく。

◇ 今年度実施した分会基礎調査（集約率65.8%）における「人員要求数」

	県庁	盛岡	県南	沿岸	県北	合計
事務企画	3		2	2	1	8
事務用地		2	4		2	8
事務税務		3	6	1	1	11
事務その他	9	5	8	5	7	34
専門土木	6	7	10	4	13	40
専門保福		7	7	4	3	21
専門普及	1	2	7	1	1	12
専門企画				2		2

	県庁	盛岡	県南	沿岸	県北	合計
研究員		3				3
現業	12		2		1	15
専門他	1	2	7	6	4	20
非常勤		2	7	1		10
臨時職員		3	5	1	2	11

	県庁	盛岡	県南	沿岸	県北	合計
全職種計	32	36	65	27	35	195

10月に7人・11月に6人を前倒し採用

県職労はこの間の交渉で欠員の早期解消を常に求めてきたが、来年度採用予定者（試験合格者）の中から、10月1日付で7人、11月1日付で6人の前倒し採用を行わせてきた。

欠員の状況にさらされている職場では、連日過重労働を強いられており超過勤務の増大などの課題にもつながっている。こうした状況を改善していくためにも、可能な限りの前倒し採用などを引き続き求めながら、安心して働ける職場体制の確保に向け取り組みを進めていく。